

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入] 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人いせコンビニネット
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)
受託金額	7,312,080円
受託内容	<p>①リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）</p> <p>三重県内のパソコン提供企業数は、順調に推移してきているが、企業がパソコンを提供できるまでには、年数がかかり提供パソコン台数も多くを確保できないということが、営業をしている中から分かってきた。そこで、関東を中心とした都市圏の企業も視野に入れ、三重県としてパソコン再生する場を作ることを検討に入った。既存の福祉施設では、現状の作業をすることで手がいっぱいであり、また、パソコンを再生する作業をする基本的なパソコンの技術を持ったスタッフもあまりいないことから、パソコンを再生することのできる福祉施設を立ち上げることを計画し始めている。今年度は、当法人で雇用している障害者を対象にパソコン再生の指導を行い、25年度から新たな組織（福祉施設）を立ち上げる計画である。</p> <p>東北の地域でパソコンを再生する福祉施設に関しても、岩手県や山田町など行政を中心に打ち合わせを行ったが、まだ、震災後で新たな取り組みをできるほどの状況ではないこと、パソコンができるスタッフも持つ団体がないことなど多くの課題が出された。そこで、東北に関しては、ICTに関する基本的な支援を行うことのほうが優先であり、パソコンは別途用意してリユースパソコン寄贈プログラムを実験的に実施することから始めるほうが、結果的にNPOの基盤整備につながるかと考えている。※リユースパソコン寄贈プログラムを東北で実施できる基盤をつくることから始めることを検討している。</p> <p>また、みえイーパーツリユースPC寄贈プログラム実行委員会との連携により、FBでの情報発信などを行い、情報開示にも努めている。</p> <p>②志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）</p> <p>志摩市民活動通信・SANPOによる団体調査も順調に進んでおり、調査結果をブログでまとめて公開している。この調査結果については、残りの団体を調査しながら随時ブログにアップし、最終的には、冊子にまとめていく予定である。この冊子に関しては、志摩市民活動通信・SANPOが活動をしていく上で、志摩地域の団体からの相談があれば、その冊子を活用したり、三重県内の中間支援組織やセンターに配布し、三重県内における志摩地域の団体がある存在をアピールする支援として志摩市民活動通信・SANPOが活用していくことを想定している。また、ステ</p>

	<p>ークスホルダーに関しても、調査を進めており、最終の報告書で整理する予定である。これらの活動に対して、当法人としてバックアップをし、当初団体同士をつなげるノウハウや人的資源を提供しながら、志摩地域の基盤強化を図る。</p> <p>③NPO法・税制改正啓発プロジェクト</p> <p>今年度は、NPO法改正・税制改正の講座（4月）、新NPO法人会計基準講座（8月）に実施済みであり、この2つの講座に参加しなかったNPO法人、また、いせ市民活動センターや志摩市民活動通信・SANPOの登録団体を中心にミニセミナーや個別訪問をこの後随時実施していく。</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発 三重県内でパソコン払下げ企業 15社（24年度末） 再生してもらえる作業所の確保 三重県内 1社（24年度末）</p> <p>②志摩地域のNPOの訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実 志摩地域のNPO団体調査件数 100社（24年度末） ステークスホルダー人材掘り起し 20名（24年度末） ステークスホルダー団体掘り起し 20名（24年度末）</p> <p>③NPO法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発 NPO法改正講座の会議出席 2回（23年度末） セミナー及び個別訪問等参加者数 70名（24年度末）</p>
<p>得られた成果及び自己評価</p>	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>①リユースPCに関しては、対企業の状況や東北の状況から、若干の事業内容の改善を行っていく必要性がでてきたが、全国の地域版リユースPC全国会議では、三重県の取り組みは進んでいるという評価をいただいていた。日本マイクロソフトや大塚商会、トレンドマイクロ、ブラザー販売など大手の企業の前でも、プレゼンを実施してきたところある。この仕組みを三重県版として改革することに概ね成功したといえるが、運営面でまだまだ課題があるとも言える。</p> <p>②鳥羽地域に関する課題が残るが、これは、③事業でカバーすることを考えている。</p> <p>③南勢志摩館内のNPO法人を対象にこれまでは順調に進めてきた。これからの課題としては、NPO法人ではない団体や、NPO法人であるが、目先のことで手がいっぱい法律改正などに関心が薄い団体をどう支援していくかが課題となっている。</p>
<p>評価ランク</p>	<p><input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に□を付けてください。)</p>

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。